

# 令和元年 東京都における労働組合の組織状況

## ～令和元年労働組合基礎調査結果(東京都分)から～

このたび、毎年実施している「労働組合基礎調査」(厚生労働省統計)について、東京都分の結果※がまとまりましたのでお知らせします。 ※ 労働組合基礎調査(厚生労働省統計)の調査表情報を利用して都独自に集計

### 労働組合基礎調査(東京都分)の概要

- (1) 調査対象 都内全域のすべての労働組合。ただし、集計は労働組合の基礎的単位である「単位労働組合(注)」の組合数及び組合員数  
(注) 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に①独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がない組合、又は②独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がある組合の最下部の組織
- (2) 調査方法 原則として労働相談情報センター職員による直接面接方式(一部郵送調査)
- (3) 調査事項 組合の名称、所在地、組合員数、加盟組織系統等
- (4) 調査期日 令和元年6月30日現在

### 《調査結果のポイント》

#### ◎ 労働組合数は前年より減少するも、組合員数は増加

- 都内の労働組合数は6,907組合(前年比186組合減)、組合員数は233万2,386人(前年比1万9,251人増)となった。

【概要 1ページ】

- 都内労働組合の都内雇用者に占める推定組織率は24.5%(前年比0.2%減)となった。

【概要 2ページ】

#### ◎ 産業別にみると組合員数が最も多い産業は「製造業」 雇用形態でみるとパートタイム労働者の組合員数は約2万2,000人増加

- 産業別組合員数をみると、「製造業」が34万5,200人(都内組合員数の14.8%)で最も多く、以下、「卸売業、小売業」32万7,251人(同14.0%)、「金融業、保険業」28万505人(同12.0%)の順となっている。

【概要 3ページ】

- パートタイム労働者の組合員数は44万2,015人(前年比2万2,621人増)となっている。

【概要 5ページ】

#### ◎ 主要労働団体別組合員数は、「連合東京」119万429人、 「東京地評」20万4,776人

- 都内の主要労働団体別の労働組合員数は、「連合東京」が119万429人(都内組合員数の51.0%)で最も多く、以下、「東京地評」が20万4,776人(同8.8%)、「東京労連」が11万2,491人(同4.8%)、「東京全労協」が3万9,603人(同1.7%)となっている。(注)重複加盟あり

【概要 6ページ】

#### 《問い合わせ先》

産業労働局 雇用就業部 労働環境課  
03(5320)4647

## 労働組合基礎調査結果(東京都分) 概要

### 1 労働組合数と労働組合員数 (第1表)

都内における労働組合数は6,907組合で、前年の7,093組合を186組合下回った(△2.6%)。労働組合員数は233万2,386人で、前年を1万9,251人上回った(0.8%)。

第1表 単位労働組合数及び組合員数の推移

年	組合数			組合員数		
		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
2005(平成17)	8,232	△ 76	△ 0.9	1,991,763	△ 8,361	△ 0.4
2006(平成18)	7,928	△ 304	△ 3.7	2,013,159	21,396	1.1
2007(平成19)	7,881	△ 47	△ 0.6	2,055,521	42,362	2.1
2008(平成20)	7,714	△ 167	△ 2.1	2,069,730	14,209	0.7
2009(平成21)	7,694	△ 20	△ 0.3	2,080,955	11,225	0.5
2010(平成22)	7,673	△ 21	△ 0.3	2,082,078	1,123	0.1
2011(平成23)	7,632	△ 41	△ 0.5	2,059,453	△ 22,625	△ 1.1
2012(平成24)	7,602	△ 30	△ 0.4	2,075,518	16,065	0.8
2013(平成25)	7,503	△ 99	△ 1.3	2,122,563	47,045	2.3
2014(平成26)	7,469	△ 34	△ 0.5	2,120,469	△ 2,094	△ 0.1
2015(平成27)	7,344	△ 125	△ 1.7	2,169,717	49,248	2.3
2016(平成28)	7,289	△ 55	△ 0.7	2,199,518	29,801	1.4
2017(平成29) <sup>※</sup>	7,191	△ 98	△ 1.3	2,259,681	60,163	2.7
2018(平成30)	7,093	△ 98	△ 1.4	2,313,135	53,454	2.4
2019(令和 1)	6,907	△ 186	△ 2.6	2,332,386	19,251	0.8

※ 2017(平成29)以降の数値は、国土交通省の旧「船員単位労働組合基本調査」での調査組合を含む。



### 3 産業別組織状況（第3表）

産業別の労働組合数では、「運輸業、郵便業」が1,178組合（都内組合数の17.1%）で最も多く、以下、「製造業」1,154組合（同16.7%）、「卸売業、小売業」853組合（同12.3%）の順となっている。

組合員数では、「製造業」が34万5,200人（都内組合員数の14.8%）で最も多く、以下、「卸売業、小売業」32万7,251人（同14.0%）、「金融業、保険業」28万505人（同12.0%）の順となっている。

第3表 産業別組織状況

産 業	組合数				組合員数			
	2019年	構成比 (%)	2018年	増減数	2019年	構成比 (%)	2018年	増減数
全産業	6,907	100.0	7,093	△ 186	2,332,386	100.0	2,313,135	19,251
農業, 林業	4	0.1	4	0	150	0.0	155	△ 5
漁業	14	0.2	14	0	1,122	0.0	1,123	△ 1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.1	8	0	1,266	0.1	1,208	58
建設業	337	4.9	342	△ 5	218,566	9.4	215,250	3,316
製造業	1,154	16.7	1,171	△ 17	345,200	14.8	333,870	11,330
電気・ガス・熱供給・ 水道業	132	1.9	139	△ 7	18,328	0.8	18,573	△ 245
情報通信業	492	7.1	538	△ 46	193,295	8.3	196,620	△ 3,325
運輸業, 郵便業	1,178	17.1	1,219	△ 41	216,428	9.3	213,446	2,982
卸売業, 小売業	853	12.3	857	△ 4	327,251	14.0	327,224	27
金融業, 保険業	496	7.2	493	3	280,505	12.0	282,402	△ 1,897
不動産業, 物品賃貸業	71	1.0	76	△ 5	15,290	0.7	14,851	439
学術研究, 専門・技術サービス業	245	3.5	254	△ 9	35,771	1.5	36,064	△ 293
宿泊業, 飲食サービス業	97	1.4	102	△ 5	178,738	7.7	183,004	△ 4,266
生活関連サービス業, 娯楽業	126	1.8	134	△ 8	61,468	2.6	60,369	1,099
教育, 学習支援業	413	6.0	423	△ 10	84,901	3.6	85,826	△ 925
医療, 福祉	431	6.2	434	△ 3	134,843	5.8	125,239	9,604
複合サービス事業	64	0.9	64	0	6,670	0.3	6,637	33
サービス業（その他）	370	5.4	392	△ 22	92,881	4.0	89,581	3,300
公務	265	3.8	266	△ 1	90,892	3.9	93,307	△ 2,415
分類不能の産業	157	2.3	163	△ 6	28,821	1.2	28,386	435

※ 構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

#### 4 経営組織別・規模別組織状況（第4表）

組合数比では、「民間」が92.2%、「国営」が7.8%であり、組合員数比では、「民間」が94.8%、「国営」が5.2%である。

組合員数を経営組織別・規模別にみると、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の43.0%、「1,000～4,999人」が21.8%で、これら大手企業が全体の6割超を占めている。

第4表 経営組織別・規模別単位労働組合数及び組合員数

	組合数				組合員数				
	2019年	構成比 (%)	2018年	増減数	2019年	構成比 (%)	2018年	増減数	
総数	6,907	100.0	7,093	△ 186	2,332,386	100.0	2,313,135	19,251	
民間	6,371	92.2	6,556	△ 185	2,211,427	94.8	2,188,418	23,009	
企業規模	29人以下	332	4.8	364	△ 32	2,542	0.1	2,753	△ 211
	30～99人	763	11.0	780	△ 17	17,930	0.8	18,522	△ 592
	100～299人	1,156	16.7	1,180	△ 24	78,025	3.3	78,290	△ 265
	300～499人	460	6.7	461	△ 1	58,654	2.5	57,360	1,294
	500～999人	638	9.2	646	△ 8	126,551	5.4	127,778	△ 1,227
	1,000～4,999人	1,232	17.8	1,255	△ 23	509,239	21.8	502,226	7,013
	5,000人以上	1,292	18.7	1,362	△ 70	1,002,492	43.0	1,006,238	△ 3,746
	その他	498	7.2	508	△ 10	415,994	17.8	395,251	20,743
国営	536	7.8	537	△ 1	120,959	5.2	124,717	△ 3,758	

※ 民間の内訳の構成比については、端数処理のため合計が合わない場合がある。

(注)

- 1 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業または個人の労働者から組織された組合などである。
- 2 「国営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

「行労法」 …… 行政執行法人の労働関係に関する法律。主として行政執行法人の職員に適用する。

「地公労法」 …… 地方公営企業労働関係法。主として地方公営企業職員に適用する。

「国公法」 …… 国家公務員法。主として国の一般職員に適用する。

「地公法」 …… 地方公務員法。主として地方公共団体の一般職員に適用する。

「労組法」 …… 労働組合法。主として民間企業従業員に適用する。

## 5 パートタイム労働者の状況（第5表）

パートタイム労働者の組合員数は、44万2,015人で、前年（41万9,394人）に比べて2万2,621人増加し、総組合員数の19.0%を占めている。

パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が14万3,056人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」9万7,338人、「医療、福祉」9万1,458人の順となっている。

第5表 パートタイム労働者の産業別組織状況

産 業	2019年				2018年	パートタイム労働者の組合員増減数 (A-C)
	パートタイム労働者の組合員数 (A)	産業別構成比 (%)	総組合員数 (B)	総組合員数に占める割合 (%) (A/B×100)	パートタイム労働者の組合員数 (C)	
全産業	442,015	100.0	2,332,386	19.0	419,394	22,621
農業、林業	0	0.0	150	0.0	0	0
漁業	0	0.0	1,122	0.0	0	0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0	1,266	0.0	0	0
建設業	33	0.0	218,566	0.0	35	△ 2
製造業	1,362	0.3	345,200	0.4	552	810
電気・ガス・熱供給・ 水道業	606	0.1	18,328	3.3	634	△ 28
情報通信業	2,401	0.5	193,295	1.2	3,593	△ 1,192
運輸業、郵便業	12,535	2.8	216,428	5.8	12,179	356
卸売業、小売業	97,338	22.0	327,251	29.7	98,250	△ 912
金融業、保険業	10,582	2.4	280,505	3.8	10,441	141
不動産業、物品賃貸業	398	0.1	15,290	2.6	399	△ 1
学術研究、 専門・技術サービス業	448	0.1	35,771	1.3	523	△ 75
宿泊業、 飲食サービス業	143,056	32.4	178,738	80.0	146,887	△ 3,831
生活関連サービス業、 娯楽業	15,665	3.5	61,468	25.5	14,908	757
教育、学習支援業	48,548	11.0	84,901	57.2	49,049	△ 501
医療、福祉	91,458	20.7	134,843	67.8	64,441	27,017
複合サービス事業	949	0.2	6,670	14.2	971	△ 22
サービス業（その他）	10,319	2.3	92,881	11.1	10,100	219
公務	4,737	1.1	90,892	5.2	4,898	△ 161
分類不能の産業	1,580	0.4	28,821	5.5	1,534	46

(注)

「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

## 6 都内主要労働団体への加盟状況(第6表)

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は2,703組合・119万429人で都内組合員数の51.0%を占めており、「東京地評」は1,301組合・20万4,776人で同8.8%、「東京労連」は1,024組合・11万2,491人で同4.8%、「東京全労協」は436組合・3万9,603人で同1.7%となっている。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,670組合・91万8,990人で同39.4%である。

第6表 都内主要労働団体別単位労働組合数及び組合員数

都内主要労働団体	組合数				組合員数			
	2019年	全体に占める割合(%)	2018年	増減数	2019年	全体に占める割合(%)	2018年	増減数
総数	6,907	100.0	7,093	△ 186	2,332,386	100.0	2,313,135	19,251
連合東京	2,703	39.1	2,822	△ 119	1,190,429	51.0	1,177,713	12,716
東京地評	1,301	18.8	1,332	△ 31	204,776	8.8	207,498	△ 2,722
東京労連	1,024	14.8	1,049	△ 25	112,491	4.8	114,037	△ 1,546
東京全労協	436	6.3	483	△ 47	39,603	1.7	43,765	△ 4,162
無加盟	2,670	38.7	2,660	10	918,990	39.4	909,940	9,050
重複	1,136	16.4	1,161	△ 25	126,438	5.4	130,044	△ 3,606

(注)

- 1 重複とは、二つ以上の団体に加盟しているものである。
- 2 重複加盟があるため、組合数・組合員数・対前年増減数及び全体に占める割合における各団体の合計は、必ずしも総数とは一致しない。
- 3 2003年2月、東京地評と東京労連が組織合流し、新「東京地評」となった結果、「東京労連」加盟の組合の多くは「東京地評」に重複加盟しているが、合流後も「東京労連」のみ加盟の組合も存在することから別記載とする。

【都内主要労働団体の正式名称】

連合東京 : 日本労働組合総連合会東京都連合会  
 東京地評 : 東京地方労働組合評議会  
 東京労連 : 東京地方労働組合総連合  
 東京全労協 : 全国労働組合連絡協議会東京協議会